

年（和暦）	月	日付	発生届の変遷（事務連絡）／緊急事態宣言発生状況	添付文書			発生届に関連する主な事項
2023年 （令和5年）	5月	5月8日	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の対応について（周知広報）				新型コロナウイルス感染症を「五類」へ移行。それに伴い、全数把握ではなく定点把握の対象となった。
		5月2日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）	別記様式			発生届の改定
	1月	1月27日	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更等に関する対応方針について（情報提供）	別紙1	別紙2	別紙3	新型コロナウイルス感染症を「五類」へ移行する考えが示される。
2022年 （令和4年）	9月	9月12日	Withコロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて	参考			全国一律で、発生届の対象が下記のいずれかに該当する者に限定される。（運用開始は2022年9月26日から） ・65歳以上の者 ・入院を要する者 ・重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ治療薬の投与が必要な者、又は、重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な者 ・妊婦
	8月	8月25日	新型コロナウイルス感染症に係る発生届の限定（緊急避難措置）の概要及び必要な手続き等について	別紙			発生届の限定（緊急避難措置）の概要・必要な手続きが示される。これにより、都道府県知事の告示があった場合、当該告示をされた都道府県の区域内において医師が新型コロナウイルス感染症の患者を診断した場合等については、発生届の対象がいかに限定される。この措置を「緊急避難措置」という。 ・65歳以上の者 ・入院を要する者 ・重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ治療薬の投与が必要な者、又は、重症化リスクがあり、かつ、新型コロナ罹患により新たに酸素投与が必要な者 ・妊婦
	7月	7月13日	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」の一部改正				届出様式の改正に関するQ & Aの改正
	6月	6月30日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）				発生届の改定
			新型コロナウイルス感染症 発生届	PDF	Excel		
2022年 （令和4年）	3月	3月17日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）				発生届の改定
			新型コロナウイルス感染症 発生届				

年（和暦）	月	日付	発生届の変遷（事務連絡）／緊急事態宣言発生状況	添付文書	発生届に関連する主な事項
2021年 （令和3年）	11月	11月22日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）		発生届の改定
			新型コロナウイルス感染症 発生届		
	9月	9月30日	北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県の19都道府県の緊急事態宣言解除		
		9月13日	宮城県、岡山県の緊急事態宣言解除		
	8月	8月27日	北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県の8道県に緊急事態宣言発令		
		8月20日	茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県の7府県に緊急事態宣言発令		
		8月2日	埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府の4府県に緊急事態宣言発令		
	7月	7月12日	東京都に緊急事態宣言発令		
	6月	6月21日	北海道、東京都、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、福岡県、沖縄県の10都道府県のうち、沖縄県を除く9都道府県で緊急事態宣言が解除		
	5月	5月23日	沖縄県に緊急事態宣言発令		
		5月16日	北海道、岡山県、広島県の3道県に緊急事態宣言発令		
		5月12日	愛知県、福岡県に緊急事態宣言発令		
	4月	4月25日	東京都、京都府、大阪府、兵庫県の4都府県に緊急事態宣言発令		
	3月	3月21日	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の4都県の緊急事態宣言解除		
		3月1日	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の10都府県のうち、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の6府県の緊急事態宣言を解除		
	2月	2月10日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）		発生届の改定
			新型コロナウイルス感染症 発生届		
		2月	2月10日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）	
2月8日			栃木県の緊急事態宣言解除		
	2月3日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の改正について（新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律関係）		新型コロナウイルス感染症、及び再興型新型コロナウイルス感染症が「新型インフルエンザ等感染症」に追加された。	
2021年 （令和3年）	1月	1月14日	栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の7府県に緊急事態宣言発令		
		1月8日	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の4都県に緊急事態宣言発令		

年（和暦）	月	日付	発生届の変遷（事務連絡）／緊急事態宣言発生状況	添付文書	発生届に関連する主な事項	
2020年 （令和2年）	10月	10月14日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正） 新型コロナウイルス感染症 発生届		発生届の改定	
		10月2日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正） 新型コロナウイルス感染症 発生届		発生届の改定	
	6月	6月25日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正） 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）（別添）		発生届の改定	
		5月25日	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県で緊急事態宣言が解除（約1か月半ぶりに全国で緊急事態宣言が解除）			
	5月	5月21日	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県の8都道府県のうち、京都府、大阪府、兵庫県の3府県で緊急事態宣言が解除			
		5月15日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等における新型コロナウイルス感染症に関する流行地域について			
		5月14日	北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県の8都道府県を除く39県で緊急事態宣言を解除			
	4月	5月13日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）	別紙		発生届の改定
		4月16日	全国に緊急事態宣言が発令			
		4月7日	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県に緊急事態宣言発令			
	2月	2月3日	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について(一部改正) 新型コロナウイルス感染症 発生届	別紙		発生届の制定
		1月	1月31日	新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令の一部を改正する政令等について		新型コロナウイルス感染症が「指定感染症」として施行される日が2月1日となる。
	1月28日		新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令等の施行について（施行通知）		新型コロナウイルス感染症が「指定感染症」に定められ、全数把握の対象となることが決まる。	
	2020年 （令和2年）					